

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		01 01 06	中期総合計画主要施策番号		3 - 09		担当課	部・課	危機管理部 消防課		
事業名		消防防災航空隊運営事業				内線		5205			
						E-mail		shobo@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	消防防災ヘリコプターにより、傷病者の救急搬送、救助、林野火災の消火等に対応すると共に、災害時の大量救助や緊急輸送等の災害応急体制を充実し、消防防災体制の強化を図る。									
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 山岳山間地の多い本県では、自然災害等による集落の孤立化や、救急・救助、火災防ぎょ等の不測の事態が懸念される。また、豊かな変化に富んだ自然を求め、多くの観光客が来県される。このような中において、消防防災活動におけるヘリコプターの果たす役割は大きく、ヘリコプターを用いた市町村支援の重要性は高い。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 市町村・消防本部等では、航空機を維持することは多額の経費を要するため困難である。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 消防防災ヘリコプターを県が管理し、市町村等からの要請に適切に対応する必要がある。									
		事業内容	・救急・救助・火災防ぎょ活動 ・災害応急対策活動 ・広域航空消防防災応援活動								
		実施期間	H9 ~		根拠法令等	消防組織法第30条 県地域防災計画					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
傷病者の救急搬送、事故や遭難者の救助、林野火災における空中からの消火活動、災害時での救助や緊急物資、医薬品の輸送等を行い、災害応急活動や広域の消防活動を通じて、地域住民の生命や財産を災害から守る。		市町村(広域消防)等からの出動要請に対応し、必要な活動を行うこと。			・天候等による運航不能時を除き、市町村(広域消防)等からの出動要請に応え、救急・救助・火災防ぎょ活動件数112件、救急・搬送人員102人の活動を行った。 ・H9の運航開始以来、11年間無事故運航を続けている。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	129,697	122,799	86,654	国庫・県単 県単				
	決 算 額 (B)		千円	122,225	121,983		実施方法 直接、委託、負担金				
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	122,225	121,983	84,654	歳出節別				
	概 算 人件費	従事する職員数	人	6.00	7.00	7.00	内訳等 需用費 65,736、役務費 5,198 委託料 29,445、使用料 12,434 備 品 598、負担金 8,530				
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	165,065	172,026	136,697	(単位: 千円)				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	救急・救助活動		件	128	106						
	火災防ぎょ活動		件	8	6		災害応急対策活動 1 広域防災応援活動 1				
	救急搬送・救助人員		人	148	102						
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・山岳・山間過疎地を多く抱え、救急・救助の需要が多く、また、林野火災への対応などヘリコプターによる消防活動に果たす役割は依然大きい。 ・県が航空機を用いて行う市町村支援について、消防組織法で位置付けられている。 ・H21より法定点検や耐空検査による長期運休時は県警ヘリや他県との広域協定により対応し、効率な運用を図る。					
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり							
課題の総括		長期運休時(法定点検、耐空検査等)における代替ヘリのリース対応を見直し、H21年度からは県警ヘリや他県との広域応援協定で対応することとし、引き続き、適切な出動体制の維持確保に努めていく。									